

**2023 年度**  
**地域 DX・自治体 DX 推進検討タスクフォース**  
**活動方針**

**2023 年 10 月 19 日**

**ICT利活用地域イノベーション委員会**  
**ICT 利活用ワーキンググループ**

## 2023 年度の活動の背景と方針

地域社会を持続可能で豊かなものとするには、自治体改革、地域改革（地域 DX、自治 DX、）が必須の取り組みと言える。そして、その実現には地域内外の多様な人材の交流や協力、特に、民間出身者をはじめ、デジタルの知見と経験を有するデジタル人材の積極的登用が不可欠である。事実、すでに約 3 割の都道府県、約 2 割の市区町村では、CDO・CIO に外部人材を登用するなど、外部専門家を中心としたデジタル人材登用が活発化している。

一方で、デジタル人材不足による登用困難や、デジタル人材がその意欲や能力を十分に発揮しきれない状況なども散見され、意欲と能力にあふれたデジタル人材が、自治体・地域の多様な人材と共創し、そのポテンシャルを生かす環境整備が望まれている。

そのような状況の中、外部人材を含め、自治体 DX・地域 DX 推進のために登用されるデジタル人材と、自治体職員・地域住民の Win-Win の関係を築くこと、さらには、登用されたデジタル人材が幸せに働きキャリアアップできる環境作りを目的として、「Japan CDO Community(JCC)」が設立されたところである。

これからは JCC の取り組みなど自治体側 CDO・CIO の活動と、スタートアップ企業を含めた DX 関連事業者とのさらなる協同、共創の場が不可欠であると同時に、自治体職員を含めた広いステークホルダーが地域課題の解決に向け多様な取り組みを展開する環境の整備が望まれるところである。

本 TF では Japan CDO Community と連携し、自治体における CDO・CIO の活躍を後押しするとともに、自治体職員、DX 関連企業の共創による地域課題解決、自治体 DX・地域 DX 推進のために必要な取り組みを実践する。

## 1. 2023 年度の活動目標

2023 年度は TF 設立初年度であり、まずはその取組み体制の整理、取組みの進め方に関する合意形成を主な目標として活動する。

具体的には以下を目標とする

- TF と JCC の連携体制についての合意
- TF による自治体 CDO・CIO 支援の方向性合意
- TF によるスタートアップ企業を中心とした DX 企業支援の方向性合意

## 2. 2023 年度の活動方針と内容

上述の合意形成のための手段として、いくつかのパイロットプロジェクトを実行し、実践を通じて具体的な取り組み内容についての合意を行う。

パイロットプロジェクトは以下を当面の取り組みとする。なお、パイロットプロジ

ェクトの開催時期等については JCC との連携等の実状を踏まえて決定するものとし、必要に応じて来年度にまたがった取り組みとすることも視野に入れる。

パイロットプロジェクト実施に限らず、地域に関する多様な認識の共有や様々なステークホルダーの交流の場として JCC コアメンバーを中心とした CDO・CIO との交流会等を定期的にも実施するよう検討する。

- JCC と共済イベント(CDO・CIO の講演、スタートアップとのパネル等)実施
- 自治体 CIO・CDO からの地域課題収集プロジェクトの実施
- 地域課題解決に向けた自治体 CDO・CIO 向けピッチイベントの実施

以 上